

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第146期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	関東鉄道株式会社
【英訳名】	Kanto Railway Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松上 英一郎
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部次長 阿部 克佳
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部次長 阿部 克佳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (千円)	15,626,462	15,702,052	15,668,163	15,987,708	16,188,180
経常利益 (千円)	409,285	349,846	689,030	1,235,144	1,205,898
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	359,554	451,288	321,038	493,418	826,069
包括利益 (千円)	878,573	307,164	1,413,810	512,626	493,945
純資産額 (千円)	4,811,725	4,789,597	6,035,449	6,496,228	6,938,359
総資産額 (千円)	25,692,458	26,632,061	27,518,696	28,382,848	28,132,304
1株当たり純資産額 (円)	470.32	471.17	592.45	638.07	681.88
1株当たり当期純利益 金額 (円)	35.36	44.39	31.59	48.37	81.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	17.9	21.9	22.8	24.6
自己資本利益率 (%)	8.2	9.4	6.0	7.9	12.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,616,575	1,974,442	1,798,060	1,769,107	3,220,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,534	757,644	778,868	1,330,951	1,157,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,280	694,682	970,223	669,421	2,148,382
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,033,063	1,555,179	1,604,148	1,372,882	1,287,269
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,332 (596)	1,288 (603)	1,273 (639)	1,231 (669)	1,204 (697)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率は非上場のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益	(千円)	9,710,712	9,774,188	9,880,201	10,038,484	10,352,716
経常利益	(千円)	327,937	301,002	591,935	956,853	908,052
当期純利益	(千円)	151,930	168,909	254,096	327,441	493,664
資本金	(千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数	(千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額	(千円)	4,147,122	4,140,779	4,982,194	5,333,968	5,484,891
総資産額	(千円)	22,095,457	22,715,244	23,288,745	23,912,693	23,580,465
1株当たり純資産額	(円)	407.86	407.34	490.33	525.17	540.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.94	16.61	25.00	32.23	48.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	18.8	18.2	21.4	22.3	23.2
自己資本利益率	(%)	3.9	4.1	5.6	6.3	9.1
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	33.47	30.10	20.00	15.52	10.28
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	770 (230)	750 (242)	724 (249)	726 (272)	723 (279)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 株価収益率は非上場のため記載していません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
大正11年 9月	鹿島参宮鉄道株式会社設立（資本金100万円）
13年 6月	石岡駅～常陸小川駅間営業開始
15年 8月	常陸小川駅～浜駅間営業開始
昭和 3年 2月	浜駅～玉造町駅間営業開始
4年 5月	玉造町駅～鉾田駅間営業開始
6年 7月	自動車運送事業営業開始
40年 6月	常総筑波鉄道株式会社を吸収合併し、商号を関東鉄道株式会社とする。
43年 8月	乗合バスワンマン運行開始
45年 9月	関鉄霞ヶ浦阿見団地造成・宅地分譲開始
46年 8月	竜ヶ崎線ワンマン運行開始
54年 4月	筑波線を筑波鉄道株式会社へ譲渡
〃	鉾田線を鹿島鉄道株式会社へ譲渡
57年 3月	乗合バスワンマン運行100%達成
59年11月	常総線取手駅～水海道駅間複線化全線開通
62年 4月	高速バス路線を運行開始（つくばセンター～東京駅）
63年 4月	水戸駅～東京駅間高速バス運行開始
平成元年 4月	鹿島神宮駅～東京駅間高速バス運行開始
6年 7月	土浦・つくば～成田空港間直行バス運行開始
9年 5月	常総線水海道駅～下館駅間ワンマン運行開始
11年 2月	水海道駅～東京駅間高速バス運行開始
11年 6月	つくばセンター～羽田空港間直行バス運行開始
13年 4月	水戸駅・つくばセンター～京都・大阪間夜行高速バス運行開始
16年 3月	常総線取手駅～水海道駅間の一部列車のワンマン運行開始
17年 3月	常総線守谷駅橋上化営業開始
17年 8月	常総線快速列車運行開始
17年 8月	筑波大学キャンパス交通システム（筑波大学循環線）運行開始
17年10月	筑波山シャトルバス運行開始
18年 4月	つくば市コミュニティバス受託運行開始
19年 4月	鉄道旅客運賃改定の実施
21年 3月	常総線と竜ヶ崎線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
23年 3月	常総線に「ゆめみ野駅」を開業
25年 3月	高速バス鹿島神宮駅～東京駅線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
25年11月	常総線開業100周年
27年 6月	関東鉄道株式会社合併50周年
27年10月	取手営業所と水戸営業所でICカード乗車券システム「PASMO」導入
28年 9月	土浦営業所、つくば中央営業所、つくば北営業所でICカード乗車券システム「PASMO」導入

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
昭和40年7月	常鉄観光(株)が参宮観光(株)と合併し、関鉄観光(株)となる
40年10月	関鉄常総タクシー(株)設立
41年6月	緑屋タクシーより経営を譲受、関鉄水戸タクシー(有)となる
46年10月	関東情報サービス(株)設立
46年11月	関鉄取手タクシー(株)、関鉄県南タクシー(株)設立
50年4月	関鉄自動車工業(株)設立
54年4月	筑波鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 筑波線土浦～岩瀬間 40.1km) 鹿島鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 銚田線石岡～銚田間 27.2km)
62年4月	筑波鉄道(株)鉄道事業(土浦～岩瀬間40.1km)を廃止
62年5月	関鉄土浦タクシー(株)が京成観光タクシー(株)と合併
62年6月	筑波鉄道(株)が関鉄筑波商事(株)に商号変更
平成元年6月	鹿島鉄道(株)石岡～玉里間にレールバス運行開始 石岡～東田中間に新駅「石岡南台」を設置
11年9月	関東鉄道(株)、日本観光バス(株)、竜ヶ崎観光バス(株)各社の貸切バス事業を関鉄観光バス(株)が譲受
12年3月	日本観光バス(株)と竜ヶ崎観光バス(株)が合併し、(株)関鉄クリエイトとなる
12年9月	関鉄鹿島タクシー(株)が関鉄潮来タクシー(株)と合併
12年10月	(株)関鉄ゴルフセンターが関鉄パープルバス(株)に商号変更 関鉄パーキング(株)が関鉄メロンバス(株)に商号変更
13年6月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄パープルバス(株)、関鉄メロンバス(株)が譲受
14年3月	関鉄グリーンバス(株)設立
14年7月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄グリーンバス(株)が譲受
15年9月	関東情報サービス(株)の東京事業所開設
16年10月	関鉄筑波商事(株)が土浦市乙戸南「サニーコート乙戸南」10棟42戸の賃貸開始
17年8月	関鉄メロンバス(株)の路線バス事業を関鉄グリーンバス(株)が譲受
17年8月	関鉄土浦タクシー(株)がつくばセンター交通広場にタクシー乗り入れ開始
19年3月	鹿島鉄道(株)が鹿島鉄道線(石岡～銚田間)を廃止し、鉄道事業から撤退
21年3月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄常総タクシー(株)と関鉄取手タクシー(株)を吸収合併
22年8月	関鉄グリーンバス(株)が旧鹿島鉄道線を利用したBRT(バス高速輸送システム)路線運行開始
24年6月	関鉄水戸タクシー(株)が関鉄笠間ハイヤー(株)を吸収合併
29年3月	鹿島鉄道(株)の不動産賃貸事業を関鉄筑波商事(株)に継承

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りです。

(1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、関鉄観光バス(株) 1、関鉄パープルバス(株) 1、関鉄グリーンバス(株) 1
タクシー業	関鉄水戸タクシー(株) 1、関鉄土浦タクシー(株) 1、関鉄県南タクシー(株) 1 関鉄ハイヤー(株) 1

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
分譲、賃貸業	当社、関鉄筑波商事(株) 1、鹿島鉄道(株) 1、(株)関鉄クリエイト 1

(3) 流通業（2社）

事業の内容	会社名
物品販売業	常総産業(株) 1、(株)関鉄クリエイト 1
骨材の販売業	常総産業(株) 1

(4) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
情報サービス業	関東情報サービス(株) 1
旅行業	関鉄観光(株) 1
ゴルフ練習場業	関鉄筑波商事(株) 1

(5) 自動車車両整備業（1社）

事業の内容	会社名
自動車車両整備業	関鉄自動車工業(株) 1

- (注) 1. 連結子会社
 2. 上記部門の会社数には、当社及び子会社3社が重複して含まれています。
 3. 上記事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 関鉄筑波商事(株)	茨城県 土浦市	50,000	不動産業・ゴ ルフ練習場業	100.0	あり	なし	あり	土地の賃貸借	
鹿島鉄道(株)	茨城県 土浦市	10,000	不動産業	100.0	あり	あり	なし	なし	注2
常総産業(株)	茨城県 常総市	10,000	砂利砕石の生 産販売、自動 車のタイヤの 販売	94.5	あり	なし	あり	土地の賃借	
関鉄自動車工業(株)	茨城県 土浦市	10,000	自動車の整備 改造	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄観光バス(株)	茨城県 土浦市	70,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両の賃貸	注1
関東情報サービス(株)	茨城県 土浦市	40,000	コンピュー ターサービス 事業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	注4
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県 水戸市	12,500	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄県南タクシー(株)	茨城県 守谷市	20,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	なし	
関鉄観光(株)	茨城県 土浦市	26,000	旅行業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄土浦タクシー(株)	茨城県 つくば市	13,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	あり	あり	土地・建物の 賃貸	注2
関鉄ハイヤー(株)	茨城県 石岡市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地の賃 借 建物の 賃貸	
(株)関鉄クリエイト	茨城県 土浦市	30,000	不動産業・物 販業	100.0	あり	なし	あり	土地の賃 借・建物の 賃貸	
関鉄パープルバス(株)	茨城県 下妻市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両の賃貸	
関鉄グリーンバス(株)	茨城県 石岡市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物の 賃貸	
(その他の関係会社) 京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803,841	鉄道事業	被所有 30.0	あり	なし	あり	なし	注3

- (注) 1. 上記子会社のうち関鉄観光バス(株)は、特定子会社です。
 2. 鹿島鉄道(株)、関鉄土浦タクシー(株)は、債務超過会社であり、平成29年2月末時点では債務超過額は鹿島鉄道(株)が58,815千円、関鉄土浦タクシー(株)が71,215千円です。
 3. 京成電鉄(株)は、有価証券報告書の提出会社です。
 4. 関東情報サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	2,355,456千円
	経常利益	89,809 "
	当期純利益	46,468 "
	純資産額	396,526 "
	総資産額	864,421 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(単位：人)(平成29年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
981 (530)	11 (4)	12 (9)	158 (142)	42 (12)	1,204 (697)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
723人 (279)	44.4歳	15.4年	4,713,183円

(単位：人)(平成29年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
714 (278)	9 (1)				723 (279)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、平成29年3月31日現在、組合員数は704名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調にあります。海外経済の不確実性に加え、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、収益力と旅客サービスの向上に努めました。

この結果、全事業営業収益は161億8,818万円で、前期に比べ1.3%(2億47万1千円)の増収となりましたが、全事業営業利益は12億6,770万4千円で、前期に比べ4.3%(5,697万9千円)の減益となりました。経常利益は12億589万8千円で、前期に比べ2.4%(2,924万5千円)の減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2,606万9千円で、前期に比べ67.4%(3億3,265万円)の増益となりました。

〔運輸業〕

鉄道事業では、常総線において新造車両キハ5010形2両の導入や取手駅・新守谷駅改修工事を実施し、サービスの改善を図ったほか、警報機・遮断機のない踏切の廃止や法面補強、レール更新などの工事を行い、安全輸送の確保に努めました。

営業面では、常総市の水害被災地区を巡る「復興応援！駅からウォーク」や「水海道車両基地一般公開イベント」などを開催したほか、下妻駅パーク&ライド駐車場の増設やテレビ、映画撮影を受注し、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、交通系ICカードの導入エリア拡大や高速バス、ノンステップバスの積極的な配備により、サービスと利便性の向上を図りました。

一般路線では、稲敷エリア広域バスや神栖市社会実験バスの運行を開始したほか、関鉄パープルバス株式会社において、筑西市、桜川市、下妻市のコミュニティバスを、関鉄グリーンバス株式会社に鹿行広域連携バスをそれぞれ受託するなど、積極的な営業施策を実施しました。

高速バス路線では、「茨城空港～東京駅線」「水戸駅～東京駅線」などでフリーWi-Fiサービスの提供を開始し、外国人旅行者をはじめとしたサービス対策を実施したほか、不採算路線を廃止し、輸送の効率化に努めました。

契約輸送では、企業の従業員輸送バスやスクールバスの受注を拡大し、増収に努めました。

タクシー事業では、新たに契約輸送やチケット契約を受注するなど増収と稼働率の向上を図ったほか、タクシーコールの設置やハイブリッドタクシーの増備により、サービスの向上と燃料費の節減に努めました。

以上の結果、営業収益は120億1,539万2千円で、前期に比べ1.3%(1億4,882万2千円)の増収となりましたが、営業利益は6億5,956万9千円で、前期に比べ11.1%(8,199万6千円)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
鉄道事業	2,412,947千円	3.6%
バス事業	8,754,496	1.9
タクシー業	973,973	7.4
消去	126,024	
営業収益計	12,015,392	1.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別	単位	第146期 (28.4.1~29.3.31)		
			対前年増減率	
営業日数	日	365	0.3%	
営業キロ	キロ	55.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	3,439	4.6	
輸送人員	定期	千人	7,299	7.4
	定期外	"	4,116	1.9
	計	"	11,345	5.3
旅客運輸収入	定期	千円	1,105,268	3.4
	定期外	"	1,158,799	3.7
	計	"	2,264,067	3.6
運輸雑収	"	148,879	4.4	
収入合計	"	2,412,947	3.6	
一日平均収入	"	6,610	3.9	
乗車効率	%	15.7		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人}^{\ast} \times (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\ast} \text{程})}{(\text{客車走行}^{\ast} \times \text{平均定員})} \times 100$$

〔不動産業〕

分譲業では、土浦市「つくば南」の5区画を販売しました。

賃貸業では、土浦市に高齢者向け住宅を新築し賃貸を開始したほか、水海道駅南土地を事業用定期借地により賃貸しました。また、テナント・アパートの空室解消を図り、稼働率の向上に努めました。

以上の結果、営業収益は9億4,993万4千円で、前期に比べ7万4千円の増収となり、営業利益は4億3,091万7千円で、前期に比べ1.4%(607万9千円)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
不動産分譲業	49,000千円	71.2%
不動産賃貸業	983,090	12.8
消去	82,155	
営業収益計	949,934	0.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔流通業〕

物品販売を中心に積極的な営業活動を展開し、収益力の強化に努めました。

以上の結果、営業収益は6億188万2千円で、前期に比べ2.7%(1,563万7千円)の増収となり、営業利益は1,910万6千円で、前期に比べ30.2%(442万6千円)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
砕石業	125,280千円	5.6%
タイヤ業	310,810	13.7
物品販売業	166,097	7.9
消去	306	
営業収益計	601,882	2.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔レジャー・サービス業〕

情報サービス業では、新規顧客の開拓やシステム開発の受注、携帯電話販売などを中心に積極的な営業活動を展開しました。

旅行業では、特別謝恩セール「水上温泉・焼津黒潮温泉の旅」や「くだもの狩りツアー」など募集型企画旅行を中心に旅客誘致に努めました。

以上の結果、営業収益は25億8,062万5千円で、前期に比べ1.6%(4,164万9千円)の増収となり、営業利益は1億2,416万7千円で、前期に比べ7.2%(837万6千円)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
情報サービス業	2,408,759千円	1.6%
ゴルフ練習場業	32,487	0.2
旅行業	143,431	1.8
消去	4,052	
営業収益計	2,580,625	1.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔自動車車両整備業〕

車検整備の受注拡大を中心に積極的な営業活動を展開したほか、大型リフトの代替や大型ミッションジャッキの導入により、作業の効率化と安全性の向上を図りました。

以上の結果、営業収益は5億4,364万円で、前期に比べ1.4%(744万7千円)の増収となり、営業利益は3,389万1千円で、前期に比べ23.0%(634万円)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
自動車車両整備業	543,640千円	1.4%
消去		
営業収益計	543,640	1.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ8,561万2千円減少し、12億8,726万9千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、32億2,073万4千円で、前期に比べ82.0%（14億5,162万7千円）の増加となりました。

これは、主に災害保険金の受取によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、11億5,796万4千円で、前期に比べ13.0%（1億7,298万6千円）の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、21億4,838万2千円で、前期に比べ220.9%（14億7,896万円）の増加となりました。

これは、主に借入金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による沿線人口の減少、国際情勢などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、茨城県内では圏央道の開通や茨城空港の旅客数の増加、つくばエクスプレス沿線の開発などにより、交通インフラの整備や地域活性化の動きも進展しております。

当社グループといたしましては、現在遂行中の関鉄グループ中期経営計画「Brush Up Plan」(3か年)を積極的に推進し、運輸業の基本である安全・安心を最優先に、グループ事業経営基盤の強化とさらなるサービスの質的向上に取り組み、関鉄ブランドに磨きをかけ、成長を確かなものにすることを目指してまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、沿線地域との連携により需要喚起策を展開するとともに、旅客動向に対応した運行ダイヤへの見直しを行い、収益力を強化してまいります。

また、車両の更新修繕や英語による車内放送に対応するほか、駅施設の改修を計画的に推進し、旅客サービスの向上を図るとともに、踏切事故防止対策を積極的に進めてまいります。

バス事業では、ICカードサービスの拡大に努めるほか、一般乗合バスの100%バリアフリー化を早期に実現するとともに、環境に配慮したハイブリッドバスの導入を推進してまいります。また、高速バス路線の新設、地域住民の流動実態に即した一般路線の新設・再編成、契約輸送の受注拡大により、収益力の強化を図る一方、営業所の移転・統合を行い、業務の効率化に努めてまいります。

さらに、デジタルタコグラフやドライブレコーダーを活用した運転指導や衝突被害軽減システムを搭載した高速バス車両への代替により、燃料費の節減および安全性の向上に取り組んでまいります。

なお、運輸業においては、さらなる安全輸送の確保のため、安全に関する内部監査を継続的に実施し、運輸安全管理体制の強化を図るほか、緊急時や災害時における的確な状況把握や対応力の向上に努めてまいります。

不動産業では、事業環境の変化や市場動向に対応した販売を引き続き実施するとともに、保有資産の有効活用や既存物件のリニューアルにより空室解消に努め、安定収益の確保を図ってまいります。

流通業、レジャー・サービス業などにおきましても、積極的な営業活動を展開することにより、収益力の強化に努めてまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業を目指してまいります。また、コンプライアンス体制を充実させ、法令・社会規範の遵守と企業の社会的責任の遂行に取り組むとともに、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を積極的に推進し、より一層のサービス向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 原油高による軽油代の高騰

当社グループの運輸業のうち、鉄道・バス事業ともに、動力機関がディーゼルであるため、燃料に軽油を使用しております。中東情勢の不安定化や円安の進行など、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

当社グループは、茨城県県南エリアを中心に事業を展開しておりますが、その事業エリアで地震・竜巻・台風・洪水等の自然災害、事故等が発生した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化、モータリゼーションの普及による利用客の減少

運輸業の全国的な傾向として、少子高齢化などによる利用者の減少傾向が見られます。また、当社グループの営業エリアである茨城県においては、高速道路、バイパス、新規道路の開通による道路網の整備により、移動時間が短縮するなど、走行環境が他県に比べて向上しているため、1世帯当たり自家用車普及台数が1.60台と、全国でも6位というデータ(平成28年3月末:自動車検査登録情報協会)が示すとおり、マイカーの普及が著しくなっています。このような経営環境の中で、当社グループの収入のうち、鉄道・バス・タクシーなどの運輸業が約75%を占めるに至っており、利用者の減少が損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 長期金利上昇等に伴う借入金の金利高

当社グループは鉄道・バス事業を中心とした運輸業であり、安全運行の確保に必要な設備投資を行うため、長期借入金への依存度が高くなっています。今後とも有利子負債の圧縮や金利の固定化などによる金利上昇のリスク回避に努めてまいります。今後、経済の回復に伴う急速かつ大幅な金利上昇があった場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、作成されています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業利益及び経常利益において前期と比べ減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

営業収益は、当社グループ全体の約75%を占める運輸業では、鉄道事業において、「復興応援！駅からウォーク」「ビール列車」などのイベントを積極的に実施し、バス事業においては、ICカードパスモの利用エリアを拡充し、利便性向上などを図った結果、120億1,539万2千円で、前期に比べ1.3%（1億4,882万2千円）の増収となりました。

不動産賃貸業では、土浦市真鍋に高齢者向け住宅賃貸を開始したほか、テナント・アパートの空室解消を図り稼働率の向上に努め、また不動産分譲業では、「土浦市つくば南」の分譲宅地を販売し、不動産業合計は9億4,993万4千円で、前期に比べ7万4千円の増収となりました。

流通業では、タイヤほか物品販売においても積極的な営業活動による販売力強化を実施し、6億188万2千円で、前期に比べ2.7%（1,563万7千円）の増収、レジャー・サービス業では、携帯電話販売や募集型企画旅行を中心とした旅客誘致に努めた結果、25億8,062万5千円で、前期に比べ1.6%（4,164万9千円）の増収となりました。自動車車両整備業では、車検整備の受注拡大活動を展開し、営業収益は5億4,364万円で、前期に比べ1.4%（744万7千円）の増収となりました。

その結果、グループ全体で営業収益は161億8,818万円で、前期に比べ1.3%（2億47万1千円）の増収となりました。

一方、営業費用は、減価償却費等の増加により、当連結会計期間では、149億2,047万5千円で前年同期に比べ1.8%（2億5,745万円）の増加となりました。

よって、営業利益は、運輸業では、当連結会計年度で、6億5,956万9千円で、前期に比べ11.1%（8,199万6千円）の減益となりました。不動産業では、4億3,091万7千円で、前期に比べ1.4%（607万9千円）の増益、流通業では、1,910万6千円で、前期に比べ30.2%（442万6千円）の増益、レジャー・サービス業では、1億2,416万7千円で、前期に比べ7.2%（837万6千円）の増益、自動車車両整備業では、3,389万1千円で、前期に比べ23.0%（634万円）の増益となり、その結果、グループ全体の営業利益は12億6,770万4千円となり、前期に比べ4.3%（5,697万9千円）の減益となりました。

営業外収益は、8,611万7千円で、前期に比べ5.2%（424万7千円）の増加、営業外費用は、1億4,792万3千円で、支払利息が減少したことなどにより、前期に比べ13.7%（2,348万6千円）の減少となりました。これにより、経常利益は12億589万8千円で、前期に比べ2.4%（2,924万5千円）の減益となりました。

特別利益は、災害保険金受取等により9億5,150万5千円を計上し、特別損失は、固定資産圧縮損の計上等により8億8,093万2千円となりました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2,606万9千円で、前期に比べ67.4%（3億3,265万円）の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は281億3,230万4千円で、前期末に比べ0.9%（2億5,054万4千円）の減少となりました。これは、主に関係会社株式が5億4,914万6千円減少しましたが、機械装置及び運搬具が6億2,801万7千円増加したことによるものです。

負債合計は211億9,394万4千円で、これは主に長期借入金の減少により前期末に比べ3.2%（6億9,267万5千円）の減少となりました。

純資産合計は69億3,835万9千円で、前期末に比べ6.8%（4億4,213万1千円）の増加となりました。これは主に利益剰余金が7億7,528万6千円増加し、その他有価証券評価差額金が3億3,506万7千円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

(5) 将来への経営成績及び財政状態に関する、基本的な戦略及び見通し

当社グループは、経営基盤と体質の強化に努め、企業価値を増大することで、企業の安定化を図ると同時に、地域社会に貢献することを目指しています。

経営成績に関しては、当社グループの主力である運輸業においては、少子化による輸送量の減少、原油価格の高騰による動力費の増大が予想されます。これらの状況を踏まえ、組織及び業務の見直しを迅速かつ柔軟に行い、引き続き人件費、動力費をはじめとする経費削減と、不採算路線の整理、新規路線の拡充など、利益の確保に努めてまいります。また、安定した利益確保に向けて、不動産部門の拡充を図ってまいります。

財政状態に関しては、安全運行の確保並びにサービスの改善に向け必要な設備投資を行いながら、今後とも有利子負債の削減と支払利息の軽減を図り、財務体質の改善を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、24億6,956万8千円となり、前期に比べ8.8%（2億3,826万5千円）の減少となりました。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めています。
 事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	2,433,407千円	2.5%
不動産業	7,433	97.1
流通業	5,484	82.0
レジャー・サービス業	4,681	84.8
自動車車両整備業	18,186	17.8
小計	2,469,193千円	8.8%
消去又は全社		
合計	2,469,193千円	8.8%

各セグメントの主な設備投資内容は、次のとおりです。

運輸業

安全輸送の確保と旅客サービスの向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

	工事件名 (提出会社)	投資金額 千円
乗合バス新車（リース）	21両	413,564
高速バス新車（リース）	10両	303,936
ICカード対応運賃箱		224,746
鉄道 新造車両	2両	172,048
営業所用地		160,000

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成29年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

(平成29年3月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,444,827	3,776,376	3,314,981 (1,112,157)	1,393	187,387	11,724,967	981 (530)
不動産業	2,537,007	38,372	5,082,979 (151,768)		812,398	8,470,758	11 (4)
流通業	21,294	7,697	75,027 (13,836)		3,811	107,830	12 (9)
レジャー・ サービス業	58,147	0	410,706 (25,602)		42,030	510,884	158 (142)
自動車車両 整備業	100,467	37,150	363,304 (21,010)		4,573	505,494	42 (12)
小計	7,161,743	3,859,597	9,246,999 (1,324,374)	1,393	1,050,201	21,319,935	1,204 (697)
消去又は全社	2,195	3,668	1,627,165 ()		4,522	1,637,551	
合計	7,159,548	3,855,928	7,619,834 (1,324,374)	1,393	1,045,679	19,682,383	1,204 (697)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース投資資産の金額を含めています。
 2. 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額（84,222千円）、土地面積（6,397㎡）については、運輸業及び不動産業に配賦しています。
 3. 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数 981人)

鉄道事業

a 線路及び施設

(平成29年3月31日現在)

会社名	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数
(提出会社) 常総線	取手駅～下館駅	複線・単線	51.1	25
竜ヶ崎線	佐貫駅～竜ヶ崎駅	単線	4.5	3

(注) 常総線、竜ヶ崎線の軌間は1.067m、非電化です。

b 車両数

(平成29年3月31日現在)

会社名	内燃客車(両)	内燃機関車(両)	計(両)
(提出会社) 常総線	52	1	53
竜ヶ崎線	3		3

c 車庫及び工場

(平成29年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
(提出会社) 水海道車両基地	茨城県常総市	269,245	28,521	619,288

バス事業

(平成29年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合	貸切	計
(提出会社)							
水戸営業所	茨城県水戸市	24,403	18,107	20,037	76(52)	4(2)	80(54)
つくば北営業所	つくば市	27,179	2,802(2,667)	48,154	29(24)	1(1)	30(25)
水海道営業所	常総市	11,029	6,954	50,872	49(26)	12(6)	61(32)
つくば中央営業所	つくば市	29,343	8,702	134,245	77(55)	3(1)	80(56)
取手営業所	取手市	13,925	3,287	0	32(12)	1(1)	33(13)
土浦営業所	土浦市	18,396	11,728	456,110	83(26)	5(1)	88(27)
竜ヶ崎営業所	龍ヶ崎市	34,320	2,181	34,765	42(16)	4(3)	46(19)
潮来営業所	潮来市	281,166	6,759	61,574	32(30)	6(3)	38(33)
その他車庫等	稲敷市他	8,747	27,124	193,944	14(7)	10(1)	24(8)
提出会社車両数小計					434(248)	46(19)	480(267)
(国内子会社)							
関鉄観光バス(株)	茨城県土浦市他	{33,387}	(2,115) {478}	{4,687}	16(3){9}	43(37){4}	59(40){13}
関鉄パープルバス(株)	下妻市	{4,064}	{5,899}	{0}	19(6)	5(1){1}	24(7){1}
関鉄グリーンバス(株)	石岡市他	{25,546}	{22,066}	{102,368}	65(4){3}	5(1)	70(5){3}
グループ車両数合計					534 (261) {12}	99 (58) {5}	633 (319) {17}

(注) 1. 提出会社の()内は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数です。

2. 国内子会社の()内は連結会社以外の者から、{ }内は提出会社から賃借中であり、車両については内数です。

タクシー業

(平成29年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東水戸タクシー(株) 本社営業所他	茨城県水戸市他	4,380{3,193}	1,330{1,140}	263,058{12,290}	55(54)
関東土浦タクシー(株) つくば学園営業所他	"つくば市他	0{7,589}	241(919)	7,450	24(22)
関東県南タクシー(株) 本社営業所他	"守谷市他	29,310	2,953	96,260	42(35)
関東ハイヤー(株) 本社営業所他	"石岡市他	3,403{19,540}	731	65,132	37(36)

(注) 1. ()は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数です。
 2. { }内は提出会社から賃借中です。

(3) 不動産業(従業員数 11人)

(平成29年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		その他	摘要
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	リース投資資産(千円)	
(提出会社)						
関東土浦ビル	茨城県土浦市	93,983	181	66,731		鉄骨造吹付タイル張6階建
関東土浦ビル	"土浦市	142,903	400	125,913		鉄骨造5階建
関東戸頭ビル	"取手市	38,538	796	45,944		鉄骨造3階建
関東つくばビル	"土浦市	57	3,090	155,591		
関東パーキング	"水戸市	34,442	827	366,660		鉄骨造5階建
関東佐貫ビル	"龍ケ崎市	40,840	324	0		鉄骨造3階建
関東佐貫ビル	"龍ケ崎市	387,921				鉄筋コンクリート造4階建
真鍋2丁目貸店舗	"土浦市	56,988	5,186	374,313		鉄骨造2階建他2棟
つくば南貸店舗	"土浦市	65,364	6,491	263,846		鉄骨造2階建他6棟
つくば中央貸店舗	"つくば市	45,065	3,099	71,991		鉄骨造平屋建他3棟
水海道駅南賃貸建物1号店	"常総市	356,623	3,306	0		鉄筋コンクリート造10階建
水海道駅南賃貸建物2号店	"常総市	96,376	1,000	0		鉄骨造2階建
鹿嶋市高齢者向け賃貸建物	"鹿嶋市		2,235	20,982	200,244	木造2階建2棟
牛久市高齢者向け賃貸建物	"牛久市		2,463	144,677	255,920	木造2階建2棟他1棟
真鍋2丁目高齢者向け賃貸建物	"土浦市		998	59,829	137,151	木造2階建
(国内子会社)						
関東筑波商事(株)						
関東つくばビル	茨城県土浦市	318,791				鉄骨造6階建
サニーコート乙戸南	"土浦市	158,677	5,614	275,563		木造2階建10棟
石岡貸店舗	"石岡市	57,201	932	750		鉄骨造2階建
桜川市高齢者向け賃貸建物	"桜川市		1,479	920	192,656	木造2階建2棟

(4) 流通業（従業員数 12人）

(平成29年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 常総産業(株) 本社他	茨城県常総市 他	21,294	13,836(830)	75,027	

(注) () は連結会社以外の者から賃借中のものです。

(5) レジャー・サービス業（従業員数 158人）

(平成29年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東情報サービス(株) 本社他	茨城県土浦市 他	40,834	2,255	130,812	鉄骨造2階建
関東筑波商事(株) 関東ゴルフセンター	茨城県土浦市	17,312	23,347	279,894	ゴルフ練習場

(6) 自動車車両整備業（従業員数 42人）

(平成29年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東自動車工業(株) 土浦工場	茨城県かすみがうら市	100,467	21,010	363,304	鉄骨造平屋建

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	工事計画金額		主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
運輸業	新造車両（乗合25両）	574,500		ファイナンスリース	平成29年9月	平成30年3月
	営業所建物新設	500,000		借入及び自己資金	平成29年4月	平成29年12月
	新造車両（高速10両）	335,000		ファイナンスリース	平成29年7月	平成30年3月
不動産業	賃貸建物新設	200,000		借入及び自己資金	平成29年7月	平成29年11月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	該当なし	単元株式数は1,000株であります。
計	10,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年12月12日(注)	1,700	10,200	85	510		36

(注) 有償の株主割当増資2割

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1		15			681	697	
所有株式数 (単元)		480		3,864			5,635	9,979	221,000
所有株式数 の割合(%)		4.81		38.72			56.47	100	

(注) 自己株式48,013株は「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に5,013株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	3,051	29.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	480	4.71
濱 雄太郎	茨城県石岡市	470	4.61
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	406	3.98
青木 恵津子	茨城県常総市	263	2.58
関東鉄道従業員持株会	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	221	2.17
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.54
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市淵頭町2962番地	110	1.08
中山 敬之助	茨城県つくば市	75	0.74
布川 瑠理子	茨城県潮来市	55	0.54
計		5,290	51.87

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」欄の発行済株式総数には、自己株式等48千株を含んでいます。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,931,000	9,931	
単元未満株式	普通株式 221,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,931	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	48,000		48,000	0.47
計		48,000		48,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,568	1,073,480
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	48,013		48,013	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、運輸事業を中心とする地域に密着した各種の事業を営む公共性の高い業種であり、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の配当については、上記の方針に基づき財務状況を総合的に判断し、1株当たり5円の配当といたしました。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としています。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金については、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益を確保し、かつ株主各位への長期的に安定した配当に寄与するものと考えています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日定時株主総会決議	50,759	5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	代表取締役	酒 寄 博 司	昭和27年1月13日生	平成15年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部付部長 平成20年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成25年6月 北総鉄道株式会社代表取締役副社長 平成25年6月 京成電鉄株式会社取締役 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	12
取締役社長	代表取締役	松 上 英一 郎	昭和37年2月23日生	平成23年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 平成25年6月 同社常務取締役鉄道副本部長 平成27年6月 当社取締役副社長 平成27年6月 京成電鉄株式会社常務取締役(現) 平成29年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	12
常務取締役	総務部担当	酒 寄 新 一	昭和29年1月1日生	昭和51年5月 当社入社 平成17年7月 当社総務部次長 平成19年7月 当社自動車部長 平成21年6月 当社取締役自動車部長 平成22年10月 当社取締役総務部長 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
常務取締役	経理部担当 開発部担当	大 塚 聡	昭和30年1月10日生	昭和52年5月 当社入社 平成19年7月 当社経理部次長 平成21年7月 当社経理部長 平成22年6月 当社取締役経理部長 平成26年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
常務取締役	自動車部担当	武 藤 成 一	昭和34年4月3日生	昭和57年5月 当社入社 平成19年7月 当社自動車部次長 平成22年10月 当社自動車部長 平成25年6月 当社取締役自動車部長 平成27年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
取締役	鉄道部担当	高 橋 眞 一	昭和36年12月15日生	平成21年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部車両部長 平成25年7月 同社総務人事部付部長(現) 平成25年7月 当社鉄道部長 平成27年6月 当社取締役鉄道部長(現)	(注)3	7
取締役		大和田 一 雄	昭和25年11月24日生	昭和52年4月 大和田法律事務所開設 (現大和田・谷田部法律事務所) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)1,3	
取締役		川 島 和 良	昭和32年8月8日生	昭和51年5月 当社入社 平成22年4月 関鉄水戸タクシー株式会社代表取締役社長(現) 平成22年7月 当社総務部付部次長 平成25年4月 関鉄ハイヤー株式会社代表取締役社長(現) 平成25年7月 当社総務部付部長(現) 平成27年4月 関鉄県南タクシー株式会社代表取締役社長(現) 平成28年4月 関鉄土浦タクシー株式会社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	7
常勤監査役		桑 原 靖 幸	昭和32年8月29日生	昭和56年5月 当社入社 平成19年7月 当社総務部次長 平成22年10月 当社開発部長 平成25年6月 当社取締役開発部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三枝紀生	昭和24年2月11日生	平成11年7月 京成電鉄株式会社人事部付部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		竹若栄吾郎	昭和45年11月11日生	平成16年8月 天野・竹若法律事務所開設 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)2,4	
監査役		岩波徹雄	昭和27年10月2日生	平成9年7月 株式会社常陽銀行江名支店長 平成17年6月 同行執行役員日立支店長 平成19年6月 株式会社常陽保険サービス代表取締役専務 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)2,4	
計						66

- (注) 1. 取締役 大和田一雄は社外取締役であります。
 2. 監査役 竹若栄吾郎及び岩波徹雄は社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、桑原靖幸、竹若栄吾郎及び岩波徹雄は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、三枝紀生は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針を実現するため、経営の透明化、コンプライアンス体制の強化を最重要事項として位置づけています。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会、常勤取締役会及び監査役会

当社の取締役会は平成29年6月27日現在、8名で構成し、会社法の規定に基づき3ヶ月に1回以上の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っています。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っています。

また、常勤取締役に委嘱されている業務の執行については、常勤取締役に構成される常勤取締役会（原則週1回開催、常勤監査役も出席）において、各業務の執行に関する審議、報告等を行い、適切な業務執行等を行う体制を整備しています。

当社は、監査役会制度を採用しています。監査役会は平成29年6月27日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名、計4名（うち2名社外監査役）で構成され、業務執行等に関する監査体制の強化を図っています。

ロ 企業情報の適時開示

決算、半期業績開示、重要事実の発生時において、ホームページの活用等、迅速な情報開示を行っています。

ハ コンプライアンス体制

当社は、法令及び定款を遵守し、意思決定・業務執行等を行っております。なお、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（必要に応じて開催、常勤監査役も出席）を設置しております。

ニ グループ経営管理体制

グループ各社の経営計画の管理及び実績評価を行うとともに、主要な会議については当社の常勤取締役、常勤監査役も出席しています。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制システムの基本方針に沿って実施しております。

監査役監査は、「監査役監査方針、監査計画書」を監査役会で決定し、各監査役が業務の分担等に従い取締役会、常勤取締役会など主要な会議に出席し、業務執行状況について監査しているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っております。また、会計監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な連携を保っております。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は開内啓行氏、伊藤孝明氏で、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。

このほか、公認会計士4名、その他9名が会計監査業務を補助しています。その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である大和田一雄は、大和田・谷田部法律事務所に所属する弁護士であります。利害関係・人的関係はありません。

当社の社外監査役である竹若栄吾郎は、天野・竹若法律事務所に所属する弁護士であります。利害関係・人的関係はありません。又、岩波徹雄は当社の資金借入先の株式会社常陽銀行の出身者であります。当社は、同社からの借入金が当社の意思決定に影響を及ぼすことがないと認識しております。従って、当社は同氏との間に特別の利害関係・人的関係を有するものではありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスクの分析・評価と適切な対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統括するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。事故・災害等の防止に向けて、安全管理規程等の遵守の徹底、安全性向上・リスク軽減のための設備投資、保守等を実施しております。また、事故・災害等が発生した場合に迅速に対応するため、災害対策規則等を整備し、訓練を実施しております。今後も安全を第一にリスク管理体制の充実に努めてまいります。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額	103百万円
監査役に対する年間報酬額	17百万円

(注) 上記金額には「役員賞与」が含まれていますが、「株主総会決議に基づく退職慰労金」及び「使用人兼務取締役の使用人給与」は含まれていません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15		17	
連結子会社				
計	15		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,524,089	3 1,453,492
受取手形及び売掛金	962,193	1,067,453
リース投資資産(純額)	3 659,943	3 785,973
分譲土地建物	151,508	133,534
商品	43,884	44,890
仕掛品	10,262	12,766
貯蔵品	100,516	108,384
繰延税金資産	137,260	152,999
その他	409,572	514,337
貸倒引当金	1,718	1,499
流動資産合計	3,997,512	4,272,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 7,675,818	3 7,159,548
機械装置及び運搬具(純額)	3 3,253,126	3 3,855,928
土地	3 7,683,524	3 7,619,834
建設仮勘定	117,340	1,393
その他(純額)	3 305,155	3 259,706
有形固定資産合計	1, 2 19,034,966	1, 2 18,896,410
無形固定資産	154,788	217,090
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,157,374	3 1,217,043
関係会社株式	3 2,982,498	3 2,433,352
長期貸付金	56,287	54,849
繰延税金資産	745,095	739,192
その他	276,882	337,469
貸倒引当金	22,557	35,436
投資その他の資産合計	5,195,580	4,746,469
固定資産合計	24,385,335	23,859,970
資産合計	28,382,848	28,132,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,834	522,979
1年内償還予定の社債	-	500,000
短期借入金	3 5,072,047	3 4,695,483
未払法人税等	171,931	315,753
リース債務	571,915	631,772
賞与引当金	330,624	361,985
役員賞与引当金	32,190	32,180
その他	1,859,569	2,272,756
流動負債合計	8,489,112	9,332,911
固定負債		
社債	1,200,000	700,000
長期借入金	3 6,362,970	3 5,278,327
リース債務	2,196,068	2,477,111
繰延税金負債	373,838	242,047
退職給付に係る負債	2,680,957	2,582,005
役員退職慰労引当金	123,831	149,409
その他	459,841	432,132
固定負債合計	13,397,506	11,861,033
負債合計	21,886,619	21,193,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	36,781	36,781
利益剰余金	3,769,869	4,545,155
自己株式	10,209	11,283
株主資本合計	4,306,440	5,080,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357,655	2,022,588
退職給付に係る調整累計額	183,477	180,775
その他の包括利益累計額合計	2,174,178	1,841,813
非支配株主持分	15,609	15,892
純資産合計	6,496,228	6,938,359
負債純資産合計	28,382,848	28,132,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	15,987,708	16,188,180
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 12,996,351	2 13,208,857
販売費及び一般管理費	1, 2 1,666,673	1, 2 1,711,618
営業費合計	14,663,024	14,920,475
営業利益	1,324,683	1,267,704
営業外収益		
受取利息	1,158	343
受取配当金	28,865	31,517
雑収入	51,846	54,257
営業外収益合計	81,870	86,117
営業外費用		
支払利息	145,816	125,937
貸倒引当金繰入額	320	3,376
雑支出	25,272	18,609
営業外費用合計	171,409	147,923
経常利益	1,235,144	1,205,898
特別利益		
固定資産売却益	3 71,437	3 370
補助金収入	164,427	339,979
受取損害賠償金	14,114	-
受取保険金	53,815	602,273
工事負担金等受入額	-	8,881
特別利益合計	303,795	951,505
特別損失		
災害復旧費用	246,977	-
固定資産売却損	4 5,300	4 18,533
固定資産除却損	5 14,186	5 5,456
固定資産圧縮損	6 224,633	6 712,154
減損損失	7 126,154	7 135,531
解体撤去費用	15,907	9,257
その他	4,600	-
特別損失合計	637,759	880,932
税金等調整前当期純利益	901,180	1,276,470
法人税、住民税及び事業税	333,856	437,197
法人税等調整額	73,857	12,962
法人税等合計	407,714	450,160
当期純利益	493,465	826,310
非支配株主に帰属する当期純利益	47	241
親会社株主に帰属する当期純利益	493,418	826,069

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	493,465	826,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,189	335,067
退職給付に係る調整額	88,028	2,701
その他の包括利益合計	¹ 19,161	¹ 332,365
包括利益	512,626	493,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512,528	492,868
非支配株主に係る包括利益	98	1,076

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	3,327,255	9,171	3,864,865
当期変動額					
剰余金の配当			50,804		50,804
親会社株主に帰属する当期純利益			493,418		493,418
自己株式の取得				1,038	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	442,613	1,038	441,575
当期末残高	510,000	36,781	3,769,869	10,209	4,306,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,250,466	95,449	2,155,017	15,565	6,035,449
当期変動額					
剰余金の配当					50,804
親会社株主に帰属する当期純利益					493,418
自己株式の取得					1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,189	88,028	19,161	43	19,204
当期変動額合計	107,189	88,028	19,161	43	460,779
当期末残高	2,357,655	183,477	2,174,178	15,609	6,496,228

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	3,769,869	10,209	4,306,440
当期変動額					
剰余金の配当			50,782		50,782
親会社株主に帰属する当期純利益			826,069		826,069
自己株式の取得				1,073	1,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	775,286	1,073	774,212
当期末残高	510,000	36,781	4,545,155	11,283	5,080,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,357,655	183,477	2,174,178	15,609	6,496,228
当期変動額					
剰余金の配当					50,782
親会社株主に帰属する当期純利益					826,069
自己株式の取得					1,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,067	2,701	332,365	283	332,081
当期変動額合計	335,067	2,701	332,365	283	442,130
当期末残高	2,022,588	180,775	1,841,813	15,892	6,938,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	901,180	1,276,470
減価償却費	1,299,170	1,480,710
減損損失	126,154	135,531
災害復旧費用	246,977	-
賞与引当金の増減額（は減少）	28,977	31,360
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,130	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	47,456	98,951
貸倒引当金の増減額（は減少）	407	12,660
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37,912	25,578
受取利息及び受取配当金	30,024	31,860
支払利息	145,816	125,937
有形固定資産売却損益（は益）	66,137	18,162
有形固定資産除却損	14,186	7,674
固定資産圧縮損	224,633	712,154
無形固定資産除却損	165	-
受取保険金	53,815	602,273
工事負担金等受入額	-	8,881
補助金収入	164,427	339,979
受取損害賠償金	14,114	-
解体撤去費用	15,907	9,257
売上債権の増減額（は増加）	21,579	105,260
リース投資資産の増減額（は増加）	9,583	35,829
たな卸資産の増減額（は増加）	31,269	6,596
仕入債務の増減額（は減少）	48,321	72,144
前受金の増減額（は減少）	9,133	1,211
その他の流動資産の増減額（は増加）	14,411	9,955
未払消費税等の増減額（は減少）	261,183	47,278
未収入金の増減額（は増加）	50,875	116,505
未払金の増減額（は減少）	128,962	352,794
その他	4,480	39,801
小計	2,264,024	3,023,307
利息及び配当金の受取額	30,024	31,868
利息の支払額	145,057	118,531
法人税等の支払額	393,999	318,183
損害賠償金の受取額	14,114	-
保険金の受取額	-	602,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,107	3,220,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,373	117,386
定期預金の払戻による収入	98,766	102,370
有形固定資産の取得による支出	1,382,398	1,129,862
有形固定資産の売却による収入	111,352	95,683
無形固定資産の取得による支出	45,512	110,001
投資有価証券の取得による支出	681	694
短期貸付けによる支出	26,626	260
短期貸付金の回収による収入	25,172	3,403
長期貸付けによる支出	3,730	4,598
長期貸付金の回収による収入	8,987	3,381
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	15,907	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,330,951	1,157,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,602,000	1,565,000
短期借入金の返済による支出	1,626,000	1,563,630
長期借入れによる収入	3,103,310	1,590,000
長期借入金の返済による支出	3,185,600	3,053,577
リース債務の返済による支出	513,129	634,401
自己株式の取得による支出	1,038	1,073
配当金の支払額	48,909	50,645
非支配株主への配当金の支払額	55	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,421	2,148,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	231,265	85,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,148	1,372,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,882	1,287,269

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日です。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

分譲土地建物は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

小売業商品、仕掛品及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については定額法を採用しております。鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新に当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(ロ) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当連結会計年度において対象工事がないため取得価額に算入した額はありません。

(ハ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

親会社については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	21,811,061千円	22,025,759千円

2 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	9,759,193千円	10,471,247千円

3 担保資産及び担保付債務

(イ) 財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,499,879千円	4,164,029千円
機械装置及び運搬具	556,743	669,028
土地	2,145,272	2,145,165
有形固定資産その他	149,288	139,101
計	7,351,184千円	7,117,324千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金(財団抵当借入金)	3,758,270千円	3,055,140千円

(ロ) その他

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	40,000千円	40,000千円
リース投資資産	195,805	192,656
建物及び構築物	707,181	722,606
土地	2,738,370	2,627,795
投資有価証券	478,980	473,100
関係会社株式	931,270	761,985
計	5,091,607千円	4,818,142千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,701,806千円	1,706,682千円
長期借入金	4,336,121	3,666,069
計	6,037,928千円	5,372,752千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	990,269千円	989,962千円
経費	323,794	342,615
諸税	118,443	142,831
減価償却費	234,166	236,209
計	1,666,673千円	1,711,618千円

2 引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金	278,182千円	361,985千円
役員賞与引当金	27,590	32,180
役員退職慰労引当金	37,098	37,658
退職給付費用	181,307	199,126

3 固定資産売却益は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	71,437千円	370千円

4 固定資産売却損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地		18,533千円
機械装置及び運搬具	5,300千円	
計	5,300千円	18,533千円

5 固定資産除却損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両		5,456千円
建物及び構築物	13,739千円	
機械装置及び運搬具	446	
計	14,186千円	5,456千円

6 固定資産圧縮損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両	46,405千円	231,972千円
建物及び構築物	84,308	404,380
機械装置及び運搬具	13,243	35,887
ソフトウェア		6,313
土地	36,996	
リース資産	43,680	33,600
計	224,633千円	712,154千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県土浦市真鍋	97,440
賃貸用不動産	土地	茨城県東茨城郡茨城町奥谷	13,757
賃貸用不動産	土地	茨城県龍ヶ崎市馴馬	11,375
賃貸用不動産	土地	茨城県龍ヶ崎市緑町	3,582
合 計			126,154

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落及び経済的残存使用年数の到来により投資額の回収が困難と見込まれることから資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算出方法)

賃借用不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.37%で割引

い

て算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県水戸市	109,042
賃貸用不動産	土地	茨城県潮来市	11,330
賃貸用不動産	建物	茨城県土浦市	2,321
賃貸用不動産	無形固定資産	茨城県土浦市	843
事業用資産	車両及び 器具備品	関鉄土浦タクシー(株)(茨城県つくば市)	11,993
合 計			135,531

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落により投資額の回収が困難と見込まれ、また関鉄タクシー(株)については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算出方法)

賃借用不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.16%で割引

い

て算出しております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが

見込まれないため回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,346千円	483,514千円
組替調整額		
税効果調整前	68,346千円	483,514千円
税効果額	38,842千円	148,446千円
その他有価証券評価差額金	107,189千円	335,067千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	147,906千円	51,349千円
組替調整額	21,247千円	55,234千円
税効果調整前	126,658千円	3,884千円
税効果額	38,631千円	1,182千円
退職給付に係る調整額	88,028千円	2,701千円
その他の包括利益合計	19,161千円	332,365千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	39	4		43
合計	39	4		43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,804	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,782	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	43	4		48
合計	43	4		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,782	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,759	5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,524,089千円	1,453,492千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,207	166,223
現金及び現金同等物	1,372,882千円	1,287,269千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,273,633千円	877,238千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業における洗車機及び車両(機械装置及び運搬具)です。

・無形固定資産

自動車事業における新型運賃箱システムです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	466,085千円	455,437千円	10,648千円
合計	466,085千円	455,437千円	10,648千円

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	101,623千円	101,623千円	
合計	101,623千円	101,623千円	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
1年内	10,648千円	
1年超		
合計	10,648千円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	45,017千円	10,648千円
減価償却費相当額	45,017	10,648

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	1,423,255千円	1,636,154千円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	763,312千円	850,181千円
リース投資資産	659,943千円	785,973千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	62,597	63,310	63,310	63,310	63,310	1,107,415

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	1,251,971

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に運輸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で14年です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は金銭事務取扱規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の金銭事務取扱規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク（金利等の変動リスク）

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引社内内規に基づき、常勤取締役会で基本方針を決定し、取締役会で具体的な取引契約を承認し、経理部が記帳及び契約先と残高照合等を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引社内内規に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（ 1 ）を参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,524,089	1,524,089	
(2) 受取手形及び売掛金	960,474	960,474	
(3) 投資有価証券 其他有価証券（ 1 ）	1,060,124	1,060,124	
(4) 関係会社株式	2,982,498	2,982,498	
資産計	6,527,187	6,527,187	
(5) 支払手形及び買掛金	450,834	450,834	
(6) 短期借入金（ 2 ）	2,102,000	2,102,000	
(7) 社債	1,200,000	1,201,148	1,148
(8) 長期借入金（ 2 ）	9,333,017	9,458,748	125,731
負債計	13,085,851	13,212,730	126,879

- (1) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 97,249千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。
- (2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,453,492	1,453,492	
(2) 受取手形及び売掛金	1,065,954	1,065,954	
(3) 投資有価証券 その他有価証券(1)	1,119,793	1,119,793	
(4) 関係会社株式	2,433,352	2,433,352	
資産計	6,072,593	6,072,593	
(5) 支払手形及び買掛金	522,979	522,979	
(6) 短期借入金(2)	2,105,000	2,105,000	
(7) 社債	1,200,000	1,198,063	1,937
(8) 長期借入金(2)	7,868,810	7,895,299	26,489
負債計	11,696,789	11,721,341	24,552

- (1) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。
- (2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,524,089			
受取手形及び売掛金	962,193			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	863			
合計	2,487,146			

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,453,492			
受取手形及び売掛金	1,065,954			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	863			
合計	2,520,309			

(注3) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,102,000					
社債		500,000	600,000	100,000		
長期借入金	2,970,047	2,339,335	1,720,888	1,124,536	593,456	584,755
合計	5,072,047	2,839,335	2,320,888	1,224,536	593,456	584,755

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,105,000					
社債	500,000	600,000	100,000			
長期借入金	2,590,483	2,026,956	1,379,024	808,704	355,360	708,283
合計	5,195,483	2,626,956	1,479,024	808,704	355,360	708,283

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,042,622	825,363	3,217,259
	債券 その他			
	小計	4,042,622	825,363	3,217,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	4,042,622	825,363	3,217,259

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,553,145	642,370	2,910,775
	債券 その他			
	小計	3,553,145	642,370	2,910,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	3,553,145	642,370	2,910,775

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	380,000	260,000	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	260,000	140,000	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,633,501千円	2,680,957千円
勤務費用	141,348	137,584
利息費用	18,311	7,382
数理計算上の差異の発生額	147,906	51,349
退職給付の支払額	260,109	295,268
退職給付債務の期末残高	2,680,957千円	2,582,005千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,680,957千円	2,582,005千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,680,957千円	2,582,005千円
退職給付に係る負債	2,680,957千円	2,582,005千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,680,957千円	2,582,005千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	141,348千円	137,584千円
利息費用	18,311	7,382
数理計算上の差異の費用処理額	21,247	55,234
確定給付制度に係る退職給付費用	180,906千円	200,201千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	126,658千円	3,884千円
合計	126,658千円	3,884千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	267,149千円	263,264千円
合計	267,149千円	263,264千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.294%	0.336%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	667,871千円	772,536千円
賞与引当金	99,565	106,597
役員退職慰労引当金	37,830	45,063
未実現利益の消去	620,952	620,952
連結子会社の繰越欠損金	40,446	39,391
減損損失	76,850	108,992
その他	38,544	53,872
繰延税金資産小計	1,582,060千円	1,747,407千円
評価性引当額	122,289	156,580
繰延税金資産合計	1,459,771千円	1,590,826千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	827,742	842,585
連結修正による圧縮記帳の調整	123,512	98,097
その他	170	5
繰延税金負債合計	951,425千円	940,688千円
繰延税金資産の純額	508,346千円	650,137千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	137,260千円	152,999千円
固定資産 - 繰延税金資産	745,095	739,192
流動負債 - その他	170	5
固定負債 - 繰延税金負債	373,838	242,047

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	32.1%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割	1.0	0.7
税務上の繰越欠損金	0.2	0.1
評価性引当額の増減	3.3	2.7
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	
その他	1.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	35.2%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である鹿島鉄道株式会社の不動産賃貸事業

事業の内容：主として企業向けに土地建物の賃貸を行っております。

企業結合日

平成29年3月1日

企業結合の法的形式

鹿島鉄道株式会社（当社の連結子会社）を吸収分割会社、関鉄筑波商事株式会社（当社の連結子会社）を継承会社とする会社分割

結合後企業の名称

関鉄筑波商事株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当社グループ全体の収益基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、茨城県において、賃貸用のオフィスビル、商業施設及び駐車場等を有しています。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は423,988千円(賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は126,154千円(「特別損失」に計上)です。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は404,692千円(賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は123,538千円(「特別損失」に計上)です。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,204,921	7,896,436
	期中増減額	308,485	342,831
	期末残高	7,896,436	7,553,604
期末時価		8,119,042	7,788,745

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費180,511千円、減損損失126,154千円です。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費187,363千円、減損損失123,538千円、土地売却42,423千円です。
 3 時価の算定方法
 期末の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っています。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っています。「流通業」は各種商品及びタイヤ、砕石等の販売を行っています。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っています。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っています。

2 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントのごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	11,848,334	910,313	469,027	2,398,463	361,569	15,987,708		15,987,708
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	18,234	39,547	117,217	140,512	174,623	490,135	490,135	
計	11,866,569	949,860	586,244	2,538,976	536,193	16,477,843	490,135	15,987,708
セグメント利益	741,565	424,837	14,679	115,790	27,550	1,324,422	260	1,324,683
セグメント資産	16,810,768	11,009,377	532,015	1,434,015	828,100	30,614,277	2,231,429	28,382,848
セグメント負債	18,918,794	2,278,939	245,430	619,048	112,885	22,175,098	288,479	21,886,619
その他の項目								
減価償却費	1,060,081	180,726	19,024	24,221	15,117	1,299,170		1,299,170
減損損失		126,154				126,154		126,154
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,374,498	256,726	30,443	30,726	15,438	2,707,833		2,707,833

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 260千円はセグメント間取引消去です。
 (2) セグメント資産の調整額 2,231,429千円はセグメント間取引消去です。
 (3) セグメント負債の調整額 288,479千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	11,996,734	890,849	511,799	2,428,125	360,670	16,188,180		16,188,180
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	18,657	59,085	90,082	152,499	182,969	503,294	503,294	
計	12,015,392	949,934	601,882	2,580,625	543,640	16,691,475	503,294	16,188,180
セグメント利益	659,569	430,917	19,106	124,167	33,891	1,267,650	53	1,267,704
セグメント資産	17,756,155	9,612,874	617,012	1,441,804	822,161	30,250,007	2,117,703	28,132,304
セグメント負債	18,466,125	2,077,352	337,732	565,535	103,260	21,550,007	356,063	21,193,944
その他の項目								
減価償却費	1,233,351	187,582	17,457	26,388	15,930	1,480,710		1,480,710
減損損失	11,993	123,538				135,531		135,531
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,433,773	7,442	5,484	4,681	18,186	2,469,568		2,469,568

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 53千円はセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 2,117,703千円はセグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額 356,063千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,324,792	8,479,410	2,309,984	2,873,522	15,987,708

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,409,270	8,629,836	2,355,456	2,793,616	16,188,180

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(1) 1株当たり純資産額	638円07銭	681円88銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	48円37銭	81円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	493,418	826,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	493,418	826,069
期中平均株式数(千株)	10,200	10,154

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定 みずほE C O評価付)	平成24年 10月31日	500,000	500,000 (500,000)	0.849%	なし	平成29年 10月31日
"	第7回無担保社債 (株)商工組合中央金庫保証付 適格機関投資家限定)	平成25年 10月22日	300,000	300,000	0.65%	"	平成30年 10月22日
"	第8回無担保社債 (株)常陽銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 2月17日	300,000	300,000	0.67%	"	平成31年 2月15日
"	第9回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 8月20日	100,000	100,000	0.325%	"	平成31年 8月20日
合計			1,200,000	1,200,000 (500,000)			

1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。
2. 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
500,000	600,000	100,000		

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	2,102,000	2,105,000	0.585		
1年以内に返済予定の長期借入金	2,970,047	2,590,483	1.141		注1
1年以内に返済予定のリース債務	571,915	631,772			注2
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,362,970	5,278,327	1.141	平成30年5月 ~43年1月	注3
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,196,068	2,477,111		平成30年4月 ~36年1月	注2・注3
合計	14,203,000	13,082,693			

- (注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,026,956	1,379,024	808,704	355,360
リース債務	542,690	488,691	440,671	357,046

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 667,247	1 553,698
未収運賃	561,392	641,686
未収金	2 276,801	2 388,890
未収収益	14,039	30,081
短期貸付金	3 269,354	3 260,867
リース投資資産（純額）	464,137	593,316
分譲土地建物	315,321	275,428
貯蔵品	93,794	100,968
前払費用	39,171	13,085
繰延税金資産	106,959	123,530
その他の流動資産	25,150	21,673
貸倒引当金	70,461	142,477
流動資産合計	2,762,909	2,860,749
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 17,952,282	1, 5 17,853,816
減価償却累計額	11,360,998	11,541,189
有形固定資産（純額）	6,591,284	6,312,627
無形固定資産	69,144	86,049
鉄道事業固定資産合計	6,660,429	6,398,677
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 8,944,277	1, 5 9,250,384
減価償却累計額	5,137,412	4,828,841
有形固定資産（純額）	3,806,865	4,421,543
無形固定資産	34,627	75,861
自動車事業固定資産合計	3,841,493	4,497,404
開発事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 9,147,785	1, 5 9,029,860
減価償却累計額	2,549,718	2,688,590
有形固定資産（純額）	6,598,066	6,341,270
無形固定資産	11,621	9,991
開発事業固定資産合計	6,609,688	6,351,261
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 351,466	1 360,137
減価償却累計額	263,534	275,914
有形固定資産（純額）	87,931	84,222
無形固定資産	17,363	25,517
各事業関連固定資産合計	105,295	109,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建設仮勘定		
自動車事業	9,640	1,393
開発事業	90,200	
各事業関連	17,200	
建設仮勘定合計	117,040	1,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1 572,379	1 623,180
関係会社株式	1 3,063,906	1 2,493,686
出資金	2,220	2,220
長期貸付金	8,378	8,320
従業員に対する長期貸付金	20,581	19,305
長期前払費用	2,583	2,301
繰延税金資産		25,358
その他の投資等	151,300	199,668
貸倒引当金	5,512	12,801
投資その他の資産合計	3,815,836	3,361,239
固定資産合計	21,149,783	20,719,715
資産合計	23,912,693	23,580,465
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債		500,000
短期借入金	1 1,383,000	1 1,357,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,852,691	1 2,489,687
リース債務	426,497	493,153
未払金	473,328	833,053
未払費用	344,159	362,208
未払消費税等	2,798	80,929
未払法人税等	84,259	274,402
預り連絡運賃	164,508	168,894
預り金	313,376	376,841
従業員預り金	364,474	338,784
前受運賃	226,590	228,769
前受金	39,561	39,893
前受収益	20,654	20,395
賞与引当金	259,540	285,288
役員賞与引当金	16,190	16,580
流動負債合計	6,971,630	7,865,880
固定負債		
社債	1,200,000	700,000
長期借入金	1 5,968,137	1 4,984,290
リース債務	1,692,943	1,960,015
繰延税金負債	81,442	
退職給付引当金	2,240,781	2,149,865
役員退職慰労引当金	86,131	117,719
長期預り保証金	119,331	93,744
その他の固定負債	218,327	224,058
固定負債合計	11,607,094	10,229,693
負債合計	18,578,724	18,095,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
資本剰余金合計	36,781	36,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	2,008,865	2,451,747
利益剰余金合計	2,986,365	3,429,247
自己株式	10,209	11,283
株主資本合計	3,522,937	3,964,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,811,030	1,520,145
評価・換算差額等合計	1,811,030	1,520,145
純資産合計	5,333,968	5,484,891
負債純資産合計	23,912,693	23,580,465

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,185,933	2,264,067
運輸雑収	142,657	148,879
鉄道事業営業収益合計	2,328,590	2,412,947
営業費		
運送営業費	1,529,919	1,644,641
一般管理費	127,092	143,242
諸税	98,562	104,632
減価償却費	346,287	381,310
鉄道事業営業費合計	2,101,862	2,273,827
鉄道事業営業利益	226,728	139,119
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	6,634,331	6,830,634
運輸雑収	343,900	365,122
自動車事業営業収益合計	6,978,231	7,195,756
営業費		
運送営業費	5,442,767	5,458,493
一般管理費	430,821	454,929
諸税	76,872	96,190
減価償却費	574,226	710,394
自動車事業営業費合計	6,524,689	6,720,007
自動車事業営業利益	453,542	475,748
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	48,700	49,000
賃貸収入	682,962	695,013
開発事業営業収益合計	731,662	744,013
営業費		
売上原価	57,652	59,456
販売費及び一般管理費	129,008	139,700
諸税	57,805	58,231
減価償却費	146,985	141,587
開発事業営業費合計	391,451	398,975
開発事業営業利益	340,211	345,037
全事業営業利益	1,020,482	959,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,017	898
受取配当金	¹ 55,048	¹ 57,675
受取事務手数料	9,259	
雑収入	25,311	29,537
営業外収益合計	91,636	88,111
営業外費用		
支払利息	130,229	112,236
貸倒引当金繰入額	12,746	14,803
固定資産売却損	4,616	3,199
雑支出	7,673	9,726
営業外費用合計	155,265	139,965
経常利益	956,853	908,052
特別利益		
固定資産売却益	² 61,660	
補助金収入	163,927	348,860
受取保険金	52,815	602,273
特別利益合計	278,403	951,134
特別損失		
固定資産圧縮損	³ 224,633	³ 712,154
減損損失	126,154	123,538
固定資産売却損	⁴ 5,300	⁴ 15,785
関係会社株式評価損		99,999
貸倒引当金繰入額		58,815
災害復旧費用	243,898	
固定資産除却損	⁵ 12,189	⁵ 5,456
解体撤去費用	15,907	7,170
その他	533	
特別損失合計	628,617	1,022,920
税引前当期純利益	606,639	836,266
法人税、住民税及び事業税	197,321	336,746
法人税等調整額	81,876	5,855
法人税等合計	279,197	342,601
当期純利益	327,441	493,664

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		1,085,388		1,096,194	
経費		444,531		548,446	
計			1,529,919		1,644,641
2. 一般管理費					
人件費		100,805		113,216	
経費		26,286		30,025	
計			127,092		143,242
3. 諸税			98,562		104,632
4. 減価償却費		346,287		381,310	
鉄道事業営業費合計			2,101,862		2,273,827
自動車事業営業費	2				
1. 運送営業費					
人件費		3,346,646		3,453,023	
経費		2,096,120		2,005,470	
計			5,442,767		5,458,493
2. 一般管理費					
人件費		341,714		359,569	
経費		89,107		95,359	
計			430,821		454,929
3. 諸税			76,872		96,190
4. 減価償却費		574,226		710,394	
自動車事業営業費合計			6,524,689		6,720,007
開発事業営業費	3				
1. 売上原価			57,652		59,456
2. 販売費及び 一般管理費					
人件費		62,015		66,469	
経費		66,993		73,230	
計			129,008		139,700
3. 諸税			57,805		58,231
4. 減価償却費			146,985		141,587
開発事業営業費合計			391,451		398,975
全事業営業費合計			9,018,002		9,392,810

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

注		（前事業年度）		（当事業年度）	
			千円		千円
1 . 鉄道事業営業費	運送営業費			運送営業費	
	給与・賞与		894,172	給与・賞与	895,380
	法定福利費		136,792	与	138,871
	修繕費		187,124	法定福利費	
	動力費		107,971	修繕費	231,219
				動力費	102,383
2 . 自動車事業営業費	運送営業費			運送営業費	
	給与・賞与		2,842,384	給与・賞与	2,897,910
	法定福利費		414,061	法定福利費	429,338
	修繕費		404,282	修繕費	360,661
	動力費		585,385	動力費	562,182
3 . 開発事業営業費	販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費	
	給与・賞与		50,647	給与・賞与	53,400
	賃借料		23,242	賃借料	22,982
4 . 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額		259,540	賞与引当金繰入額	285,288
	退職給付引当金繰入額（退職給付費用）		172,567	退職給付引当金繰入額（退職給付費用）	184,782
	役員退職慰労引当金繰入額		29,828	役員退職慰労引当金繰入額	32,088
	役員賞与引当金繰入額		16,190	役員賞与引当金繰入額	16,580
				貸倒引当金繰入額	7,351

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,732,228	2,709,728
当期変動額							
剰余金の配当						50,804	50,804
当期純利益						327,441	327,441
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	276,637	276,637
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	2,008,865	2,986,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,171	3,247,338	1,734,855	1,734,855	4,982,194
当期変動額					
剰余金の配当		50,804			50,804
当期純利益		327,441			327,441
自己株式の取得	1,038	1,038			1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76,174	76,174	76,174
当期変動額合計	1,038	275,598	76,174	76,174	351,773
当期末残高	10,209	3,522,937	1,811,030	1,811,030	5,333,968

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	2,008,865	2,986,365
当期変動額							
剰余金の配当						50,782	50,782
当期純利益						493,664	493,664
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						442,882	442,882
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	2,451,747	3,429,247

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,209	3,522,937	1,811,030	1,811,030	5,333,968
当期変動額					
剰余金の配当		50,782			50,782
当期純利益		493,664			493,664
自己株式の取得	1,073	1,073			1,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			290,885	290,885	290,885
当期変動額合計	1,073	441,808	290,885	290,885	150,923
当期末残高	11,283	3,964,745	1,520,145	1,520,145	5,484,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲地土地建物 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については定額法を採用しております。鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新にあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等により工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合、30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。

工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 借入金利の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当事業年度において対象工事がないたため取得原価に算入した額はありません。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料取得時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、自動車事業営業利益の「運輸雑収」区分に表示しておりました「生活交道路線補助金」は、当事業年度より「旅客運輸収入」に含めて表示することとしております。この変更は近年過疎化や少子高齢化による外部環境の変化に伴い、地方公共団体等から路線維持要請が増し、収受する補助金の金額的重要性が高まり、経済的性格や運送収益を補てんする性格がより明確になったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、自動車事業営業利益の「運輸雑収」に表示しておりました8,220万7千円は「旅客運輸収入」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(イ) 財団

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	5,902,143千円	5,672,438千円
自動車事業固定資産(道交財団)	1,449,040	1,444,886
計	7,351,183千円	7,117,324千円

上記資産は下記借入金の担保に供しています。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金(財団抵当借入金)	3,758,270千円	3,055,140千円

(ロ) その他

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
開発事業固定資産	2,883,467千円	2,734,490千円
各事業関連固定資産	55,345	59,542
現金及び預金	40,000	40,000
投資有価証券	87,000	83,000
関係会社株式	791,500	645,750
計	3,857,312千円	3,562,783千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
(1年内返済予定額含む)		
短期借入金	1,232,306千円	1,208,682千円
長期借入金	3,889,034	3,271,236
計	5,121,340千円	4,479,919千円

2 未収金

(前事業年度)

未収金のうち売上債権は9,962千円です。

(当事業年度)

未収金のうち売上債権は9,577千円です。

3 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
短期貸付金	266,500千円	258,500千円

4 偶発債務

(イ) 当社は、次のとおり関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
関鉄筑波商事(株)	100,000千円	100,000千円
関鉄水戸タクシー(株)	180,000	175,000
(株)関鉄クリエイト	20,000	20,000
関鉄ハイヤー(株)	80,000	55,000
関鉄観光バス(株)	36,000	
計	416,000千円	350,000千円

(ロ) リース債務に対するの保証

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
関鉄観光バス(株)	25,860千円	7,017千円
関鉄県南タクシー(株)	6,156	263
関鉄土浦タクシー(株)	3,867	1,231
関鉄水戸タクシー(株)	223	
計	36,108千円	8,512千円

5 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入による圧縮累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
鉄道事業固定資産	7,094,823千円	7,586,533千円
自動車事業固定資産	403,926	624,270
開発事業固定資産	45,677	45,677
計	7,544,427千円	8,256,480千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社からの受取配当金	35,543千円	36,343千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	61,660千円	千円

3 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両	46,405千円	231,972千円
建物及び構築物	84,308	404,380
機械装置及び運搬具	13,243	35,887
ソフトウェア		6,313
土地	36,996	
リース資産	43,680	33,600
計	224,633千円	712,154千円

4 固定資産売却損

固定資産売却損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	千円	15,785千円
機械装置及び運搬具	5,300	
計	5,300千円	15,785千円

5 固定資産除却損

固定資産除却損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12,189千円	千円
車両		5,456
計	12,189千円	5,456千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式410,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	629,451千円	654,980千円
賞与引当金	79,652	87,554
役員退職慰労引当金	26,333	35,919
減損損失	73,942	101,672
その他	80,636	144,845
繰延税金資産小計	890,016千円	1,024,972千円
評価性引当額	127,272	210,542
繰延税金資産合計	762,744千円	814,430千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	737,227	665,541
繰延税金負債合計	737,227千円	665,541千円
繰延税金資産の純額	25,516千円	148,889千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	32.1%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	1.7
役員賞与引当金永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
評価性引当額の増減	6.1	10.0
住民税均等割	0.7	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	41.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

流動資産に計上した有価証券
 該当事項はありません。

投資有価証券
 その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
株式	新京成電鉄(株)	666,800	276,722
	(株)めぶきフィナンシャルグループ	529,091	235,445
	(株)水戸京成百貨店	760	38,000
	首都圏新都市鉄道(株)	600	30,000
	(株)商工組合中央金庫	161,000	16,100
	日本マクドナルドホールディングス(株)	4,501	14,627
	茨城放送(株)	9,600	4,800
	(株)茨城県自動車会館	6,272	3,136
	筑波観光鉄道(株)	30,000	3,000
	全宅住宅ローン(株)	10	1,000
	その他(2銘柄)	50,350	350
	計	1,458,984	623,180

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	7,299,292	160,000	181,265 〔120,373〕	7,278,026			7,278,026
建物	7,987,301	87,595	4,493 〔2,321〕 (37)	8,070,403	4,887,072	217,594	3,183,331
構築物	8,785,456	210,640	427,952 (404,342)	8,568,143	5,428,026	125,368	3,140,117
車両	7,776,739	837,554	1,098,981 (231,972)	7,515,311	6,446,526	320,328	1,068,785
機械装置	329,503	36,394	10,495 (7,764)	355,401	260,640	11,662	94,760
工具器具備品	935,145	81,131	37,116 (28,123)	979,159	808,743	63,746	170,415
リース資産	3,282,373	751,101	305,723 (33,600)	3,727,751	1,503,524	440,079	2,224,226
建設仮勘定	117,040	1,393	117,040	1,393			1,393
計	36,512,852	2,165,808	2,183,071 (705,840) 〔122,694〕	36,495,591	19,334,535	1,178,779	17,161,056
無形固定資産							
ソフトウェア	294,037	125,378	6,313 (6,313)	413,102	234,084	46,876	179,017
その他	60,519	953	843 〔843〕	60,628	42,226	7,636	18,402
計	354,556	126,331	7,157 (6,313) 〔843〕	473,730	276,311	54,512	197,419

(注) 1. 当期増加減少の主なものは次のとおりです。

(増加)		(減少)	
土地	営業所用地 160,000 千円	土地	事業用地減損 120,373 千円
構築物	通信ケーブル更新工事 23,144 千円	車両	乗合バス28両 1,945 千円
車両	IC対応運賃箱 224,746 千円		高速バス5両 2,055 千円
	鉄道新造車両2両 172,048 千円	建設仮勘定	真鍋二丁目賃貸建物 117,040 千円
リース資産	乗合バス21両 413,565 千円		
	高速バス10両 303,936 千円		

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額です。

3. 当期減少額のうち〔 〕内は内書きで、取得価額から控除している減損処理額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	75,973	81,204	173	1,726	155,279
賞与引当金	259,540	285,288	259,540		285,288
役員賞与引当金	16,190	16,580	16,190		16,580
役員退職慰労引当金	86,131	32,088	500		117,719

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額 ただし、株券併合・満欄による再交付の場合は無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	茨城新聞
株主に対する特典	以下の優待乗車証を6月1日に1年間有効分を発行 6,000株以上 鉄道竜ヶ崎線 7,000株以上 次のいずれか一つを選択できる。 鉄道常総線 自動車1路線(30キロ以内又は運賃1,150円以内) 自動車回数券(自動車全線120片綴) 12,000株以上 鉄道全線又は自動車全線 14,000株以上 鉄道・自動車全線

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第145期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第146期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	開 内 啓 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	開 内 啓 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。